

第9回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会 議事概要

日時：令和6年4月3日（水）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第3号館8階 特別会議室

事務局、成田国際空港（株）、空港グランドハンドリング協会、全国警備業協会及び全日本空輸（株）・日本航空（株）からの資料説明後、有識者等から以下のような発言があった。

- 訪日外国人旅行者数 6000 万人という高みを目指すためには、空港業務の体制強化に向けて、自治体や地元の産業界との連携を加速化させていく必要があるのではないか。
- 空港業務職員を確保できれば、空港周辺自治体の人口増にもつながる。こういった観点からも、空港業務の人材確保については、地方自治体が関わる仕組を整備していくことが重要であると考えている。
- グランドハンドリングの給与水準が 20%増、保安検査についても 9%増という素晴らしい数字となっているが、訪日外国人旅行者数 6,000 万人を受け入れられる体制を整備するためには、更なる努力が必要になる。いつまでに、どのくらいの人員を、どうやって確保していくのかなど、空港ごとに戦略的な取組を進めていくことが重要ではないか。
- 空港内におけるグランドハンドリングの事故は、生じた原因や背景が必ずあると思われる。この原因や背景の分析を行い、その結果をハード・ソフト面の職場環境改善に向けた取組等に活かしていくべきではないか。
- 需要が戻ってきている中で、体制が確保できていないと、長時間労働につながるおそれがある。所得増は望ましいことではあるが、それが超過勤務手当に依存したかたちになっていないかについては、注視していく必要がある。
- 長時間労働を減らしていくことはもちろんだが、休憩時間に落ち着いてしっかりと休息できる環境を整えていくという観点も、空港の安全を守っていくためには重要。空港ビル会社などと協力して、従業員に無理をさせない環境を整備していく必要がある。
- 訪日外国人旅行者数 6,000 万人の受け入れに向け、空港内での働き手も増えてくると思うが、それにあわせて、休憩室などの施設を計画的に整備していく必要がある。
- 新しい人が増え、教育を担う中堅層に負担が偏ってしまっている。この状況に対策を講じなければ、一生懸命採用しても、離職者は止まらないのではないか。

- 教育や指導を行う中堅層の処遇をいかに改善していくかという点は、若手を育成する上で重要。グランドハンドリング事業者が、アンケートを実施することなどにより、中堅職員自身が処遇や働き方をどのように考えているかについて、把握することが必要ではないか。
- 中堅層の離職抑制のためには、資格に対する手当を上げることが重要。これを通じて資格取得を促し、キャリアアッププランを示していく必要がある。
- 人材確保を図る上では業界としてのブランドを高めていく必要があるところ、カスハラはそのイメージを下げることにしかつながらない。しっかりと対策を講じていく必要がある。
- カスハラは業界にとって何も良いことはない。この対策は協会として非常に力を発揮できる分野だと思われるので、ガイドラインの策定等について、しっかりと取り組んでいただきたい。
- 保安検査については長時間労働が課題となっていることから、業界としても様々な工夫をしている。例えば、保安検査場が最も混む12月と1月の残業時間を抑制することは難しいので、その分、別の月ではできるだけ残業時間を少なくする等の取組を進めている。
- 保安検査について、国管理空港では、保安料を105円から250円に値上げする取組を行ったとのことなので、これを原資として更なる処遇改善が実現することを期待している。
- スマートレーンの導入は保安検査員不足への効果的な対応ではあるが、スマートレーン自体は非常に長いことから、狭い空港ビルには物理的に入らず、障壁となっている。こういった課題についても、しっかり検討していかなければならない。
- GSE車両を共用することにより、車両の操作などのオペレーションや安全に関する教育を業界で標準化することができ、業務効率化が図られる。今後は、業界と連携して、各社マニュアルの標準化、専門学校へのカリキュラムの導入等も目指していく。

以上